

第6期（平成22年3月期）決算公告

平成22年6月24日

東京都港区白金一丁目17番3号
NBFプラチナタワー

サクサ株式会社

代表取締役社長 越川雅生

貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	18,045	流 動 負 債	7,464
現金及び預金	5,589	支 払 手 形	799
受 取 手 形	940	買 掛 金	1,855
売 掛 金	6,394	短 期 借 入 金	1,386
製 品	1,709	1 年 内 返 済 予 定 の	
仕 掛 品	124	長 期 借 入 金	1,081
原 材 料	1,260	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	430
繰 延 税 金 資 産	756	未 払 金	764
未 収 金	676	未 払 費 用	555
関係会社短期貸付金	350	未 払 法 人 税 等	56
そ の 他	244	未 払 消 費 税 等	166
貸 倒 引 当 金	△0	製 品 保 証 引 当 金	274
		そ の 他	93
固 定 資 産	16,748	固 定 負 債	6,848
有 形 固 定 資 産	8,043	社 債	1,628
建 物	1,258	長 期 借 入 金	2,000
構 築 物	61	繰 延 税 金 負 債	526
機 械 及 び 装 置	118	退 職 給 付 引 当 金	2,581
車 両 運 搬 具	0	そ の 他	111
工 具 器 具 備 品	683		
土 地	5,917	負 債 合 計	14,312
リ ー ス 資 産	2	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	3,835	株 主 資 本	20,584
ソ フ ト ウ ェ ア	3,662	資 本 金	10,700
そ の 他	173		
投 資 そ の 他 の 資 産	4,869	資 本 剰 余 金	5,618
投 資 有 価 証 券	1,987	資 本 準 備 金	5,618
関 係 会 社 株 式	1,549	利 益 剰 余 金	4,265
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	797	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,265
長 期 前 払 費 用	184	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	136
そ の 他	552	別 途 積 立 金	4,300
貸 倒 引 当 金	△200	繰 越 利 益 剰 余 金	△170
繰 延 資 産	49	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△53
社 債 発 行 費	49	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△53
		純 資 産 合 計	20,530
資 産 合 計	34,843	負 債 純 資 産 合 計	34,843

損 益 計 算 書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		28,856
売 上 原 価		20,126
売 上 総 利 益		8,730
販売費及び一般管理費		8,428
営 業 利 益		302
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	241	
その他の	102	344
営 業 外 費 用		
支払利息	86	
退職給付会計基準変更時差異償却額	282	
その他の	88	457
経 常 利 益		188
特 別 利 益		
関係会社株式売却益	109	
投資有価証券売却益	34	144
特 別 損 失		
固定資産除却損	24	
事業構造改善費用	150	
会員権評価損	0	175
税 引 前 当 期 純 利 益		157
法人税、住民税及び事業税	24	
法人税等調整額	16	41
当 期 純 利 益		116

<重要な会計方針に係る事項>

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 製品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 原材料

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

機器組込みソフトウェア

販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

自社利用ソフトウェア

自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(3年および5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(7,356百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。退職給付信託に係る年金資産控除前退職給付引当金の当事業年度末残高は2,294百万円であり、それと相殺表示されている退職給付信託に係る年金資産の当事業年度末残高は1,573百万円であります。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

(工事契約に関する会計基準等の適用)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。